

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 150

事務事業名	自殺対策事業
-------	--------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	国保けんこう課		
課長名	松永 龍二	内線	115
担当者名	松原 佳代	内線	140

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020101	健康づくりの推進と医療体制の充実
施策		健康づくりの推進
関連施策		

会計	一般会計	
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	3	健康増進費
事業コード	020900	自殺対策事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	健康おおむら21計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市民		
意図 対象をどのような状態にしたいか	市民一人ひとりが自殺対策の主役となるように、自殺に関する情報発信や対策について普及啓発を強化し、市民の意識の向上に努める。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	①市民への啓発・情報発信(講演会・広報誌・HPなど) ②相談体制の充実 ③庁内自殺対策協議会や庁外関係機関・団体とのネットワーク強化のための会議開催		
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	自殺対策基本法、内閣府自殺総合対策大綱、長崎県自殺総合対策5ヵ年計画、大村市自殺対策基本方針		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 自殺に関する講座や会議の開催回数	計画値	20	17	22	24	
		実績値	14	19	17		
		達成度	70.0%	111.8%	77.3%		
活動指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	① ストレスをかなり感じている人の割合	計画値	20.0	20.0	20.0	20.0	割合の減少を目標とする。
		実績値	24.4	24.6	24.6		
	① 食と健康に関するアンケートより	達成度	122.0%	123.0%	123.0%		
		計画値	16	16	16	16	
	② 自殺者数	実績値	24	17	22		
		達成度	150.0%	106.3%	137.5%		
	警察統計より						

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	516	1,259	496	465	485	485	485	0
国庫支出金			343	318	244	244	244	
県支出金	510	1,259						
地方債								
その他								
一般財源	6		153	147	241	241	241	
② 人件費(千円)	5,754	4,061	4,137	7,562	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.71	0.53	0.55	1.00	普及啓発、人材育成、ネットワークづくり、遺族支援	普及啓発、人材育成、ネットワークづくり、遺族支援	普及啓発、人材育成、ネットワークづくり、遺族支援	
時間外勤務(時間)	56	28	129	145				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	6,270	5,320	4,633	8,027				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	自殺未遂者支援のために、関係者と検討し、支援用のリーフレットを作成した。 H28年度から、ゲートキーパー講座を高齢者グループ向け出前講座のテーマのひとつとして位置づけた。 ゲートキーパーの役割について、メディア(HP、FMおおむら)等での啓発を引き続き行っている。 ネットワーク会議等の関係機関や団体の方を対象に相談対応向上のための研修を実施した。
事業が抱える問題・課題等	自殺未遂者支援は、今回初めての取組であり、作成したリーフレットは、今後、関係機関と連携して活用してもらえるよう働きかけていく必要がある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	大村市では、年間20人前後の自殺者があり、引き続き自殺対策が必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市民の健康面を含めて、安心できる生活を支援するために市の関与は不可欠であり、関係機関・団体等とも連携して自殺対策を推進するべきである。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	自殺に関する知識の普及啓発を行うことで、市民の意識も向上し、周囲の人の異常に早期発見・対応でき、問題解決につながりやすくなる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし	削減の余地あり	削減の余地あり	削減の余地あり	該当なし	
	県の自殺対策強化交付金を活用しての事業であり、費用対効果を重視しながら、事業の組み立てを行う。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし	見直しの余地あり	見直しの余地あり	見直しの余地あり	該当なし	
	幅広く市民への普及啓発を行うことや、相談を受けていただくために、受益者負担は考えられない。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	高齢者対象のH28年度の「出前講座」のひとつに、ゲートキーパー講座を入れることで、高齢者のゲートキーパーを増やす。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	ゲートキーパー講座で受講者が増えることで、自殺の危険を示すサインに気づいた時に対応ができる人が増える。また、講座で知れた情報を口コミで知り合い等に伝えてもらうことで、自殺に関する正しい情報や役立つ情報を知っている市民が増える。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性	
	終期設定				終期設定		
	意見等				内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。